

理不尽!!

消費税増税

庶民から8兆円吸い上げ 大企業に5兆円ばらまき

社会保障のため
口実破たん

消費税率8%への引き上げで、国民は8兆円もの負担増になります。この中で、安倍政権は「景気への悪影響が心配」と5兆円規模の「経済対策」をやるいい出しました。そんなに悪影響が心配なら、消費税を増税しなければいいのに…。

「増税分は全額、社会保障の充実にあてる」という約束もでたらめ。閣議決定された社会保障の改悪プログラム法案(骨子)



閉店セールのノボリが立つ商店街(大阪市内)

には、医療、介護、年金、保育の改悪がずらりと並んでいます。

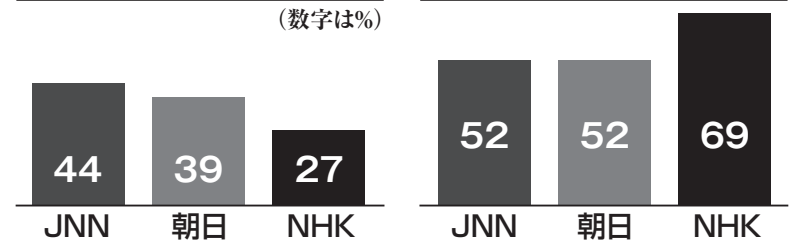
増税強行

国民ノ一

賛成、予定通り実施すべき

(数字は%)

反対、それ以外



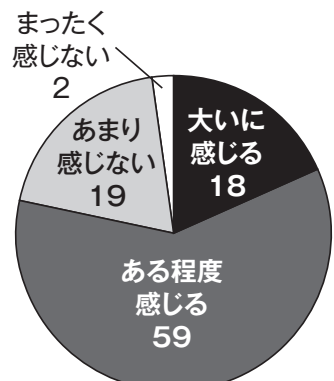
「アベノミクス」を推進する安倍政権ブレイクや消費税増税の旗振りをしてきた大手新聞からも「増税延期」の論調が出ています。

浜田宏一内閣官房参与(米エール大名誉教授)「(増税は)デフレ脱却を阻害する。1年延ばすか、(税率を)毎年1%ずつ高めていくことも考慮すべきだ」(「朝日」9月1日付)

「読売」社説「『来春の8%』は見送るべきだ」(8月31日付)

増税断念こそ景気対策

増税で景気に悪影響の不安
どの程度感じる?



「朝日」8月26日付

5兆円をばらまく先が問題。東京五輪に便乗したゼネコン向けの公共事業の追加や大企業減税です。減税幅は5%(2兆円)~10%(4兆円)。消費税増税分(8兆円)の4分の1から半分が大儲けしている大企業の懐に入ってしまう。

こんなやり方で景気がよくなるはずはありません。景気対策をいうなら、消費税増税をキッパリ断念し、国民の暮らしを立て直すことです。

「世間通るのか」

政府・与党からも疑問

あまりに露骨な大企業優遇。政府・与党からも疑問の声が出ています。麻生太郎財務相「消費税を上げて、企業の法人税を下げるのは世間に通る話か」

高村正彦自民党副総裁「消費税は社会保障に使うと一貫していつてきたのに、数兆円もの法人税引き下げをするのは国民の理解を得にくい」

日本共産党 「消費税に頼らない別の道」を提案

日本共産党は、消費税に頼らず社会保障を充実し、財政危機を打開する提言を発表しています。

税制については、「能力に応じた負担」という原則にもとづき富裕層や大企業に適切な負担を求めます。同時に国民の所得を増やす経済の立て直しで、財源確保をめざします。